

令和6年3月26日
不動産・建設経済局
土地政策審議官部門 地価調査課

全国の地価動向は全用途平均で3年連続上昇

～令和6年地価公示～

全国の地価は、景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏・地方圏ともに上昇が継続するとともに、三大都市圏では上昇率が拡大し、地方圏でも上昇率が拡大傾向となるなど、上昇基調を強めている。

令和6年地価公示では、全国26,000地点を対象に、令和6年1月1日時点の価格を調査した結果、1年間の地価動向として、次のような結果が得られました。

【全国平均】

○ 全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

【三大都市圏】

○ 全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

- ・ 東京圏、名古屋圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 大阪圏では、全用途平均・住宅地は3年連続、商業地は2年連続で上昇し、それぞれ上昇率が拡大した。

【地方圏】

○ 全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇した。全用途平均・商業地は上昇率が拡大し、住宅地は前年と同じ上昇率となった。

- ・ 地方四市(地方四市:札幌市・仙台市・広島市・福岡市)では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも11年連続で上昇した。全用途平均・住宅地は上昇率が縮小したが、商業地は上昇率が拡大した。
- ・ その他の地域では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

・ 結果の詳細は、土地・不動産・建設業トップページから、「地価公示」のページを御覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/index.html>

・ 個別地点の価格等については、標準地・基準地検索システムに掲載いたします。

<https://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0>

(3月27日掲載予定。当日はアクセスが集中するため、非常につながりにくい状況が予想されます。)

「地価公示」とは:

地価公示法に基づき、都市計画区域等における標準的な地点の毎年1月1日時点の1㎡あたりの正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が判定・公示するものです。公示価格は、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の取得価格の算定等の規準とされています。

※ 地方圏は、三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)以外の市区町村の区域です。三大都市圏は、首都圏整備法等に基づく政策区域に応じて、全国の市区町村の区域を区分したものです。各圏域に含まれる具体的な市区町村名は、地価公示の「これまでの発表資料」のページにある「三大都市圏の市区町村」を御覧ください。

【お問合せ先】 不動産・建設経済局 土地政策審議官部門 地価調査課 地価公示室
主任分析官 山口(内線 30366)、公示係 前沢・田中(内線 30353)
代表電話: 03-5253-8111